

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,764,466	5,071,560	6,412,394
経常利益 (千円)	602,549	674,565	854,246
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	423,392	470,970	621,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,114	741,309	551,346
純資産額 (千円)	9,901,082	10,602,153	10,062,314
総資産額 (千円)	11,857,470	12,779,873	12,249,155
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	66.34	73.79	97.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	82.4	81.6

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.89	29.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費においては堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかに回復し、消費者マインドは改善傾向が続きました。企業においては設備投資で若干の足踏みが見られたものの、輸出の持ち直しを背景に収益の改善が持続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。今後については、オリンピック関連施設や宿泊施設等への建設投資、人手不足等に伴う省人化・省力化投資を中心に設備投資は更なる回復基調が期待されるものの、欧米やアジア新興国における政策動向等により海外経済は依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も続く見込みであります。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内では第2四半期に引き続き工場設備市場における蒸気配管向け製品の好調などもあり販売を伸ばしました。また輸出においては中国やASEAN地域での販売を大きく伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後におきましては、オリンピック関連を含めた大規模建築案件の本格的な始動により、活発化すると見込まれている関連市場に対して積極的な提案型営業を推進し、建築設備物件の受注率の向上に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は50億71百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日本： 46億66百万円（前年同期比 2.9%増）

東南アジア： 15億40百万円（前年同期比 29.9%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日本： 3億21百万円（前年同期比 9.6%増）

東南アジア： 2億28百万円（前年同期比 55.1%増）

また、経常利益は6億74百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億70百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,380,200	63,802	同上
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,802	—

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,133株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,922	1,319,068
受取手形及び売掛金	2,243,625	※1 2,333,014
商品及び製品	884,178	1,056,509
仕掛品	601,942	687,521
原材料及び貯蔵品	787,767	873,902
その他	147,290	246,730
貸倒引当金	△320	△210
流動資産合計	6,307,406	6,516,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,153,771	3,336,613
減価償却累計額	△1,909,927	△1,999,712
建物及び構築物（純額）	1,243,843	1,336,900
機械装置及び運搬具	2,936,377	3,093,351
減価償却累計額	△1,748,111	△1,846,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,266	1,246,678
土地	770,985	785,141
リース資産	118,389	118,709
減価償却累計額	△47,876	△65,740
リース資産（純額）	70,513	52,968
建設仮勘定	61,324	290,994
その他	934,139	1,008,366
減価償却累計額	△865,449	△908,026
その他（純額）	68,690	100,340
有形固定資産合計	3,403,624	3,813,024
無形固定資産	49,085	76,847
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,916	1,926,833
その他	454,316	446,631
貸倒引当金	△1,195	-
投資その他の資産合計	2,489,038	2,373,464
固定資産合計	5,941,748	6,263,336
資産合計	12,249,155	12,779,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,747	※1 772,071
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	141,653	32,530
賞与引当金	154,661	79,913
その他	280,018	404,731
流動負債合計	1,273,641	1,317,806
固定負債		
長期借入金	47,680	26,260
リース債務	64,183	39,833
役員退職慰労引当金	252,859	260,846
退職給付に係る負債	518,786	503,216
資産除去債務	29,690	29,757
固定負債合計	913,199	859,913
負債合計	2,186,840	2,177,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,814,380	6,093,881
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,926,185	10,205,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,511	65,383
為替換算調整勘定	27,959	264,363
その他の包括利益累計額合計	66,471	329,747
非支配株主持分	69,657	66,720
純資産合計	10,062,314	10,602,153
負債純資産合計	12,249,155	12,779,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,764,466	5,071,560
売上原価	2,791,688	2,960,927
売上総利益	1,972,778	2,110,632
販売費及び一般管理費	1,518,362	1,567,745
営業利益	454,415	542,887
営業外収益		
受取利息	20,647	24,376
受取配当金	2,960	3,126
持分法による投資利益	115,111	104,061
為替差益	3,767	-
その他	24,042	26,617
営業外収益合計	166,530	158,182
営業外費用		
支払利息	1,277	1,097
売上割引	7,174	7,257
為替差損	-	16,070
支払補償費	4,511	-
固定資産除売却損	3,292	-
その他	2,141	2,078
営業外費用合計	18,397	26,504
経常利益	602,549	674,565
税金等調整前四半期純利益	602,549	674,565
法人税、住民税及び事業税	120,427	130,604
法人税等調整額	53,444	65,927
法人税等合計	173,871	196,532
四半期純利益	428,677	478,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,285	7,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,392	470,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	428,677	478,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,937	26,872
為替換算調整勘定	47,416	175,652
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,042	60,750
その他の包括利益合計	△38,563	263,275
四半期包括利益	390,114	741,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,829	734,246
非支配株主に係る四半期包括利益	5,285	7,062

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	— 千円	36,568千円
支払手形	— 千円	53,841千円
電子記録債務	— 千円	69,811千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
輸出手形割引高	7,187千円	1,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	224,652千円	261,229千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,443,539	320,926	4,764,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,834	865,296	958,130
計	4,536,374	1,186,223	5,722,597
セグメント利益	293,164	147,568	440,733

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,733
棚卸資産の調整額	13,682
四半期連結損益計算書の営業利益	454,415

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,567,188	504,371	5,071,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,984	1,036,396	1,135,380
計	4,666,173	1,540,767	6,206,940
セグメント利益	321,433	228,928	550,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,361
棚卸資産の調整額	△7,474
四半期連結損益計算書の営業利益	542,887

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円34銭	73円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	423,392	470,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	423,392	470,970
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井明紀子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村広樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。